

“新しい働き方・ジョブ型人事制度を設計する” ジョブディスクリプション（職務記述書）の 作成方法解説セミナー

～基準課業に基づく資格等級・人事評価基準の策定～

日程

2021年 1月18日（月） 13:30～16:30

対象者

経営幹部、人事・労務部門の管理者・担当者、
労働組合執行部の皆様

※研修講師・コンサルタント等同業他社およびコンテンツ著作等の再利用を目的の参加はご遠慮ください。

参加費

賛助会員 **11,000円**（税込）

一般参加 **16,500円**（税込）

受講方法

オンライン（ZOOMにて開催いたします）

※オンライン配信はZOOMを利用して実施いたします。受講方法詳細は、お申し込みいただいた方へ個別にご案内申し上げます。

セミナー概要

時代が動き、環境変化と共に、私たちの働き方にも変化が求められています。

COVID-19への対応・IT環境の充実やDXの推進などの観点に加え、働き方の領域ではワークライフ&バランスへの配慮、労働時間法制強化、同一労働同一賃金の義務化など様々な変化がある中で、企業は生産性の維持向上と適正な評価・処遇の実現に向けて動きだしています。

一方、私たちが使っているマネジメントシステムや人事制度は「同じ場所・同じ時間」に働くことを前提にしているように思えます。それを変えていかなければならないのです。

その具体的提案を、私ども雇用システム研究センターの長い経験と多くのノウハウからさせて頂きたいと思えます。それが「**基準課業方式によるジョブ型人事制度**」です。

「**基準課業方式**」とは職位ごとにその難易度にふさわしい業務（＝課業）を設定し一覧表化したものです。これをもとに社員等級制度・人事評価基準・賃金を構築します。これにより社員のプロセス管理が難しい環境でも的確に業務分担指示が可能になり、評価の透明性・納得性も向上させることが可能となります。

是非この機会に「企業成長と、社員の主体性を尊重し生産性向上を実現する方策」を検討してみませんか？

プログラム内容

- (1) 環境変化の要因を整理する（何を変えなければならないか？）
- (2) 人事制度の本質とジョブ型人事制度
- (3) 人事制度の中核をなす社員資格等級制度
- (4) 「基準課業方式」の構造と実際の活用
～ジョブ型雇用人事制度への具体的提案・ノウハウ、ジョブディスクリプションへの展開～
- (5) 職務給でも能力給のどちらにも対応する「基準課業方式」
- (6) 策定のための手順「2段階の職務調査（パイロット職務調査と集合研修職務調査）」

～参加者特典のご案内～

参加者特典として、セミナー前後の時間で個別相談会を開催します。先着順でのお申し込みとなります。ご要望の方は参加申込時に備考欄へのご記載をお願いいたします。

※プログラム詳細は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

お申込み
方法

日本生産性本部のホームページからお申込みください。
<https://www.jpc-net.jp/seminar/>

お申込み用
QRコード



講師略歴

公益財団法人日本生産性本部 コンサルティング部 雇用システム研究センター 研究主幹 **村上 和成** (むらかみ かずしげ)

立教大学法学部卒業。社会経済国民会議（現日本生産性本部）に入職後、雇用政策・福祉保険政策分野の調査研究、行政計画策定を担当。現在、雇用システム研究センターにおいて、個別民間企業の人事制度設計コンサルティング、管理職研修講師を担当し、実践的な制度設計、導入後の運用支援で高い評価を得ている。自治体・公的機関、外資系企業からの依頼も多い。

◆主な著書・論文（人事賃金関連）◆

「管理者のための目標設定マネジメント」（生産性労働情報センター）「賃金管理ポイント解説」（生産性労働情報センター）
「人事戦略・30テーマ・実務マニュアル」（アーバンプロデュース）「人事・財務両面から見た企業年金等退職給付プランのあり方に関する研究」（厚生労働省・政策科学推進研究事業、財団法人 年金総合研究センター）「高齢者ケア事業者の人材マネジメント」（生産性労働情報センター）「人事雇用における退職金・企業年金の役割と最新の改革動向」（退職給付ビックバウン研究会・一橋大学経済研究所）

日本生産性本部・認定経営コンサルタント

参加要項

1. 参加お申込みの際は手数料ながら、日本生産性本部のホームページからお申込みください。
2. 参加に関するご案内とご請求書を開催10日前をめどにご案内いたします。
3. 参加費のお支払いは開催日までに請求書に記載された金融機関の当本部口座にお振込みください。
4. 開催日の7営業日前からキャンセル料金が発生しますのでご了承ください。

7営業日前～4営業日前	: 参加費の30%
3営業日前～実施日前日	: 参加費の50%
当日不参加	: 参加費の全額

お申込み・お問い合わせ

雇用システム研究センター セミナー係（常盤・福田・山田・小堤）
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12
（受付 9:30～17:30）

FAX : 03-3511-4046

TEL : 03-3511-4040

JPC セミナー

検索

当本部Webページからお申込みください。

セミナー → 分野一覧「人事・賃金セミナー」にお進みください。

オンラインセミナー受講について

1. 視聴環境

本サービスをご視聴いただくためには以下の視聴環境が必要です。必ず視聴確認ページで視聴可能であることをご確認の上お申し込みください。

●PCの場合

OSおよびブラウザ

- : Windows8以降 (Internet Explorer、Firefox、Chrome、Safari5+)
- : Mac OS X以降 (Safari5+、Firefox、Chrome)
- : Linux (Firefox、Chrome)

※ブラウザについては、Google Chromeを推奨します。

●スマートフォンなどモバイルの場合

- ・専用アプリケーション「ZOOM Cloud Meetings」のインストールが必要です。
- ・アプリを起動し「ミーティングに参加」をタップ後、ご案内メールに記載された9ケタのミーティングIDと名前を入力し、「ミーティングに参加」をタップしてください。

2. 免責事項

- (1) 今般ご提供するZOOMウェビナー（以下「本ウェビナー」といいます。）にかかる映像、画像、テキスト、音声又は関連資料等のコンテンツの全部又は一部（以下「本コンテンツ」といいます。）に関する著作権は、講演者、公益財団法人日本生産性本部（以下「本部」といいます）、その他の著作権者（以下総称して「著作権者」といいます。）に帰属します。
- (2) 本コンテンツは、本ウェビナー視聴用途のみにご利用ください。
- (3) 本コンテンツの複製（ダウンロードのほか、静止画でのキャプチャ取得等を含みますが、これに限られません。以下同じ。）、上映、公衆送信（送信可能化を含みますがこれに限られません。以下同じ。）、展示、頒布、譲渡、貸与、翻案、翻訳、二次的利用等は、目的の如何を問わず、お断りさせていただきます。
- (4) 本コンテンツを、著作権者の許諾を得ずに、複製、上映、公衆送信、展示、頒布、譲渡、貸与、翻案、翻訳、二次的利用等することは、著作権を侵害する行為であり、その利用者は、刑事責任を問われる可能性があります。また、これらの行為は、講演者等の肖像権等を侵害する行為でもあります。
- (5) お客様がご使用のPC環境、インターネット回線、配信プラットフォームの状況等が視聴環境を満たしているかご確認ください。かかる環境次第では、本コンテンツの映像が途切れ又は停止する等、正常に視聴できないことがあります。なお、本部は、ご視聴にあたっての技術的なお問い合わせにつきましてはご回答いたしかねます。
- (6) 本ウェビナーに関するサービス（以下「本サービス」といいます。）の提供についての法律関係及び派生する権利義務は、日本国の法律に準拠します。
- (7) 本サービスの提供についての法律関係及び派生する権利義務については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所をもって、第1番の合意管轄裁判所とします。

3. ご利用条件

- (1) 本ウェビナーにて提供される情報については、お客様自身の判断、責任においてご使用ください。本ウェビナーでの提供情報に関連して、お客様等が不利益等を被る事象が生じたとしても、本部及び講演者は一切の責任を負いませんので、ご了承ください。
- (2) 本部は、相当と判断する場合には、本サービスの提供を予告なく打ち切ることがあります。

個人情報の取り扱いについて

公益財団法人日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、生産性本部のプログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

1. 利用目的 ①本プログラムに関する各種連絡、資料等の作成・配布、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用
②日本生産性本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査
上記以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。
2. 個人情報の第三者提供について 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。
3. 業務委託について 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。
4. 皆様の権利 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。その際は、以下までご連絡ください。

連絡先：公益財団法人日本生産性本部（コンサルティング部）：03-3511-4060
公益財団法人日本生産性本部 個人情報保護管理者 総務部長